



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所
コード番号 2151 URL <http://www.takeei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 興石 浩 (TEL) 03 (6361) 6820
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,009	△0.1	1,427	△44.8	1,311	△46.0	3,090	135.9
26年3月期第3四半期	19,037	9.3	2,587	3.0	2,429	2.7	1,309	△4.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,208百万円(120.9%) 26年3月期第3四半期 1,452百万円(2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	134.11	131.39
26年3月期第3四半期	63.57	61.35

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,003	24,445	51.8
26年3月期	36,879	21,458	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,835百万円 26年3月期 20,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月期の第2四半期末以降の配当金は、分割後の基準で算定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	14.5	2,600	△19.7	2,450	△20.2	3,610	125.4	156.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	23,400,800株	26年3月期	23,255,600株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	292,120株	26年3月期	292,049株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	23,044,861株	26年3月期3Q	20,604,108株

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費増税による影響の長期化に加え、天候不順、為替や原油価格の急激な変動等の要因も重なり、景気の先行きが不透明な状況となりました。

一方、当社グループの主要顧客である建設業界は、国土強靱化・2020年の東京オリンピックに向けた都市の再構築・インフラ整備等、その効果と規模に大きな期待が寄せられております。しかしながら、現状において首都圏における工事の遅れは顕著となっており、殊に当初、当第3四半期中に工事開始を予定していた多くの現場に期ズレが発生しております。東京オリンピックに向けた環境整備についても、本格事業の幕開けとして注目されていた国立競技場（国立霞ヶ丘競技場）の解体工事が、上半期の着工予定から半年以上遅れて年明けからスタートするなど、都市の再開発事業は、ようやく着工する動きが見えてきたところです。

こうした外部環境下、当社グループにおいても、工事現場各所からの廃棄物受け入れ時期に遅れが目立ち、第3四半期に見込んでいた大型案件が第4四半期にずれ込むなど、当初見込んでいた廃棄物受け入れ量は確保できませんでした。加えて、平成23年5月から平成26年3月にかけての東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が終了したこともあり、当第3四半期累計期間における連結売上高は前年同期ほぼ横ばいの19,009百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、営業利益は1,427百万円（同44.8%減）、経常利益は1,311百万円（同46.0%減）となり、負ののれん発生益2,400百万円を計上したため四半期純利益は3,090百万円（同135.9%増）となりました。

主なグループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

- ・(株)タケエイ：主要顧客である建設業の工事遅れによる廃棄物排出量の停滞や、前年度継続して取り組んでいた東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が前年同期にピークにあった（前年度をもってすべて終了）ことから、当第3四半期連結累計期間については、前年同期と比較し減益となりました。

国立競技場など遅れていた大型案件については、平成27年1月からようやくスタートするなど、今年に入り明るい兆しが見られるようになりました。

- ・(株)リサイクル・ピア：東日本大震災災害廃棄物処理再資源化事業が終了した反動に加え、外注コスト上昇の影響を受け、厳しい収支となりました。

東京都内湾岸地域にリサイクル施設を構える同社にとっては、株式会社タケエイと同様に、今年に入りようやく都市部再開発に伴う需要が見えてきたところです。

- ・(株)北陸環境サービス：スポット案件の受け入れは減少しているものの、総じて順調に推移しました。

- ・(株)ギプロ：都内再開発案件等が寄与し、高水準を維持しました。

- ・富士車輛(株)：平成26年6月末に子会社化した同社については、当初想定を上回る売上3,076百万円が確保でき、営業利益も327百万円を計上し、想定以上となりました。環境プラントの開発製造を主力事業とする同社は、新規需要を着実に積み上げつつあります。

- ・(株)池田商店：前年度は苦戦しましたが、需要が戻りつつあることから収益が改善しました。コンクリート等の建設廃材を扱う同社も、東京オリンピック需要の恩恵を受ける事業を展開しております。

- ・平成25年12月に子会社化した東北交易株式会社、平成26年4月に廃石膏ボードリサイクル施設を開業した株式会社グリーンアローズ関東については、設備改善等に想定以上の時間を要し、今期連結業績の足を大きく引っ張っていましたが、秋以降は両社とも受入量が拡大傾向にあり、第4四半期からの黒字化に目途が立ちました。

- ・事業化に向けた事前調査・建設工事中のグループ会社の増加（木質バイオマス発電事業、最終処分場開発等）に伴い、立ち上げ費用が増加しました。なお、当社グループの新たな柱として事業化を進めている木質バイオマス発電等の再生可能エネルギー分野についても、引き続き事業化準備及び検討を進めております。

- ・全体として、東京オリンピック需要の遅れ、大型再開発案件の期ズレ、新規事業の立ち上げにおける進捗の遅れ等、当第3四半期は、当初の見通しよりも厳しい状況となりましたが、ようやく回復の兆しが見え始めてまいりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,003百万円（前連結会計年度末比9,124百万円の増加、前連結会計年度末比24.7%増）となりました。流動資産は17,847百万円（前連結会計年度末比4,870百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が2,780百万円、受取手形及び売掛金が984百万円、仕掛品が921百万円増加したこと等によります。固定資産は27,617百万円（前連結会計年度末比4,205百万円の増加）となりました。これは、建物及び構築物が386百万

円、機械装置及び運搬具が554百万円、土地が2,180百万円、並びにその他のうち建設仮勘定が799百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は21,558百万円（前連結会計年度末比6,137百万円の増加、前連結会計年度末比39.8%増）となりました。流動負債は10,805百万円（前連結会計年度末比2,842百万円の増加）となりました。これは、買掛金が371百万円、短期借入金が1,377百万円、1年内返済予定の長期借入金が545百万円、並びにその他のうち前受金が430百万円増加したこと等によります。固定負債は10,752百万円（前連結会計年度末比3,294百万円の増加）となりました。これは、長期借入金が2,690百万円、繰延税金負債が558百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は24,445百万円（前連結会計年度末比2,986百万円の増加、前連結会計年度末比13.9%増）となりました。これは利益剰余金が2,860百万円増加したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成26年7月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」）を据え置きいたします。

主力の建設廃棄物処理・リサイクル事業については、建設工事の着工時期など想定しにくい要素も一部に残ってはいるものの、国立競技場の解体工事が平成27年1月に開始され、ようやくオリンピックに向けた環境整備が動き出すなど、国土強靱化・2020年の東京オリンピックに向けた都市の再構築・インフラ整備等の流れは一気に加速するものと考えております。当社グループとしましても、今後本格化することが想定される東京オリンピック開催に向けたインフラ整備、また、それにあわせたホテル等の集客施設、商業施設等の再開発事業に遅れることなく歩調をあわせて、受け入れ態勢を強化して対応してまいります。

なお、直近開示している再生可能エネルギー事業やその他開業準備段階にある新規事業等を含めた、総合的な事業計画の立案作業を現在進めております。本中期経営計画につきましては、全体像が固まり次第、改めて開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,968	10,748
受取手形及び売掛金	3,674	4,659
商品及び製品	8	13
仕掛品	46	968
原材料及び貯蔵品	262	600
繰延税金資産	207	201
未収入金	189	291
その他	632	374
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	12,977	17,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,094	6,480
機械装置及び運搬具（純額）	2,778	3,333
最終処分場（純額）	1,192	864
土地	9,408	11,589
その他（純額）	1,510	2,245
有形固定資産合計	20,983	24,513
無形固定資産		
のれん	640	913
その他	118	236
無形固定資産合計	758	1,149
投資その他の資産		
投資有価証券	267	481
退職給付に係る資産	127	195
繰延税金資産	240	199
その他	1,096	1,166
貸倒引当金	△62	△87
投資その他の資産合計	1,670	1,954
固定資産合計	23,412	27,617
繰延資産	490	538
資産合計	36,879	46,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	740	1,111
短期借入金	1,885	3,262
1年内返済予定の長期借入金	2,985	3,530
1年内償還予定の社債	278	278
未払法人税等	522	88
その他	1,552	2,535
流動負債合計	7,963	10,805
固定負債		
社債	272	208
長期借入金	5,408	8,098
繰延税金負債	284	843
退職給付に係る負債	139	310
資産除去債務	423	429
その他	929	862
固定負債合計	7,457	10,752
負債合計	15,420	21,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,240	6,259
資本剰余金	6,922	6,941
利益剰余金	7,750	10,610
自己株式	△82	△83
株主資本合計	20,830	23,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	106
その他の包括利益累計額合計	67	106
少数株主持分	561	610
純資産合計	21,458	24,445
負債純資産合計	36,879	46,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,037	19,009
売上原価	14,050	14,680
売上総利益	4,987	4,328
販売費及び一般管理費	2,399	2,901
営業利益	2,587	1,427
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	10	8
その他	28	39
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	140	117
持分法による投資損失	8	18
その他	47	29
営業外費用合計	197	165
経常利益	2,429	1,311
特別利益		
固定資産売却益	43	23
負ののれん発生益	—	2,400
持分変動利益	0	44
特別利益合計	43	2,468
特別損失		
固定資産売却損	0	1
減損損失	—	47
出資金評価損	—	6
段階取得に係る差損	12	—
和解金	14	—
特別損失合計	27	55
税金等調整前四半期純利益	2,446	3,723
法人税、住民税及び事業税	896	531
法人税等調整額	159	23
法人税等合計	1,055	554
少数株主損益調整前四半期純利益	1,390	3,168
少数株主利益	80	78
四半期純利益	1,309	3,090

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,390	3,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	37
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	61	39
四半期包括利益	1,452	3,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,371	3,129
少数株主に係る四半期包括利益	80	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。